

平成 25 年 度

収 支 予 算 書

平成 25 年 4 月 1 日
～
平成 26 年 3 月 31 日

平成 25 年 3 月 15 日

一般財団法人省エネルギーセンター

平成 25 年度の基本方針

1. 事業計画の方針

○近時ますます必要性が増している省エネルギーを推進するため、平成 25 年度当センターは以下の 5 つの柱に基づき、本部・支部が一体になって効果的かつ効率的に事業を実施します。

- I. 産業における省エネルギー推進支援
- II. 家庭、地域等における省エネルギー推進支援
- III. 省エネルギー関連人材の育成支援
- IV. 国際協力・活動の推進
- V. 国家試験・研修・講習の実施

○上記事業を進めるに当たっては、特に東日本大震災後の我が国エネルギー需給構造や内外におけるエネルギー環境問題への対応が重要になっていることから、

- ・大震災後進展した我が国の省エネ・節電対応の定着へのサポート
- ・スマート・テクノロジー等省エネ関連技術の進歩を踏まえた新たなエネルギー管理手法の開発・普及
- ・省エネの推進基盤を多面的に強化するための省エネ人材育成
- ・世界最高水準にある我が国省エネ等技術を普及するための国際協力・ビジネス展開などに力点を置くこととしています。

2. 収支予算等策定の方針

- 平成25年度の予算規模は、センター独自の事業、国・関係機関からの受託事業等の規模を想定し、全体としては平成24年度に比べ若干減の27億円を見込んでいます。
- センター独自の事業については、新たな事業の開発、既存事業の拡充を通じ、規模の拡大・内容の充実に可能な限り努めることとします。
- 国等の受託事業についても、提案・企画能力、コスト競争力を強化しつつ、積極的に競争入札の応札等を行い、事業拡大に努めます。
- 一般財団法人としての運営にあたっては、認可時に内閣府に提出した公益目的支出計画を着実に実施してまいります。

平成25年度収支予算書(20年度会計基準:損益計算ベース)
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	11,350,000	11,350,000
特定資産運用益	0	0	10,790,000	10,790,000
賛助会費	0	0	179,271,000	179,271,000
事業収益	21,740,000	1,045,688,000	0	1,067,428,000
試験・講習事業収益	0	558,250,000	0	558,250,000
出版事業収益	0	152,524,000	0	152,524,000
通信教育・講座等事業収益	0	206,135,000	0	206,135,000
その他事業収益	21,740,000	128,779,000	0	150,519,000
受取補助金等	1,286,867,000	183,637,000	0	1,470,504,000
受取国庫補助金収益	600,000,000	0	0	600,000,000
受取受託収益	686,867,000	183,637,000	0	870,504,000
雑収益	0	0	2,070,000	2,070,000
受取利息	0	0	70,000	70,000
雑収入	0	0	2,000,000	2,000,000
経常収益計	1,308,607,000	1,229,325,000	203,481,000	2,741,413,000
(2) 経常費用				
事業費	1,363,376,400	1,162,399,500		2,525,775,900
職員等 person 費	331,386,000	312,718,000		644,104,000
臨時雇用員費	252,986,000	100,843,000		353,829,000
旅費交通費	129,805,000	31,136,000		160,941,000
賃借料	21,630,000	5,727,000		27,357,000
諸謝金	228,522,000	70,650,000		299,172,000
会場費	13,869,000	144,648,000		158,517,000
印刷製本費	29,228,000	45,148,000		74,376,000
委託費	114,684,000	34,940,000		149,624,000
その他事業費	241,266,400	416,589,500		657,855,900
管理費			157,723,000	157,723,000
職員等 person 費			104,557,000	104,557,000
臨時雇用員費			7,800,000	7,800,000
減価償却費			414,000	414,000
賃借料			29,298,000	29,298,000
租税公課			249,000	249,000
短期借入金利息			700,000	700,000
その他事務費			14,705,000	14,705,000
経常費用計	1,363,376,400	1,162,399,500	157,723,000	2,683,498,900
当期経常増減額	△ 54,769,400	66,925,500	45,758,000	57,914,100
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 54,769,400	66,925,500	45,758,000	57,914,100
一般正味財産期首残高	1,466,215,148	32,878,000	64,887,000	1,563,980,148
一般正味財産期末残高	1,411,445,748	99,803,500	110,645,000	1,621,894,248
II. 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	700,000,000	0	0	700,000,000
指定正味財産期末残高	700,000,000	0	0	700,000,000
III. 正味財産期末残高	2,111,445,748	99,803,500	110,645,000	2,321,894,248

(注) 短期借入金限度額：経常収益の合計額を限度とする。

収支予算書の会計区分表記の説明について

〈実施事業等会計〉

公益法人から移行認可を受けた一般財団法人が、公益目的支出計画に沿って公益目的財産額を費消するために実施する事業の会計区分。

〈その他会計〉

移行認可を受けた一般財団法人が、実施事業以外の事業の費用と収益を、整理するために設けられた会計区分。

〈法人会計〉

直接には事業の収益に関わらない、評議員会、理事会の開催運営費、常勤の理事、監事、評議員の報酬等、管理部門で発生する費用と収益を整理するために設けられた会計区分。

以上